

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

937

不登校児童・生徒の学校復帰支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		不登校児童・生徒の学校復帰支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	高木 康子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	不登校児童・生徒に対して、安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、集団への適応能力を高めて社会的自立を目指す。		不登校児童・生徒に対して、経験活動を重視した適応指導教室の充実を図るとともに、学校や家庭、関係機関との連携を深め、学校復帰を支援していく。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。適応指導教室開室@月曜日～金曜日 9:15～14:40開室(土曜・日曜・祝日及び春の休業中は閉室。夏・冬の休業中は期間を決めて開室)	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。	不登校児童・生徒に学習活動を支援するとともに、学校復帰を支援する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	442	442	419	385	313	271	315	0	77	0
伸び率(%)	△1.8%	39%	△5.2%	△12.9%	△25.3%	△29.6%	0.6%	△100%	△75.6%	0%
人件費	正規職員	5,504	5,504	5,515	5,435	5,075	8,135	6,846	0	0
	正規職員以外	3,496	3,496	3,443	3,656	3,240	3,650	3,787	0	0
	小計	9,000	9,000	8,958	9,091	8,315	11,785	10,633	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	442	442	419	385	313	271	315	0	77	0
所要人数(人)	正規職員	0.69	0.69	0.69	0.68	0.63	1.01	0.85	0.00	0.00
	正規職員以外	1.54	1.54	1.45	1.54	1.42	1.60	1.66	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金255千円 費用弁償22千円 消耗品費31千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	適応指導教室開室日数	日	目標値	215	215	215	215	215
			実績値	222	215	199		
			達成度(%)	103.2%	100%	92%	%	%
成果指標	不登校児童の割合	%	目標値	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
			実績値	0.53	0.60	0.45		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
	不登校生徒の割合	%	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
			実績値	4.58	4.45	3.5		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不登校児童生徒に対して、学習支援や体験活動を重視した適応指導教室を維持運営する。また、指導者の研修会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに、教職員の研修会の充実も図り、学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援していく。
見直し・改善内容	適応指導教室に来所しての指導や支援ばかりでなく、相談員が家庭訪問を実施し、面談による心のケアや登校引率を行う。